

持続可能な社会の構築に向けた 自治体における廃棄物処理の現状と課題

令和5年10月30日
全国都市清掃会議

1. 全国都市清掃会議の概要
2. 廃棄物をめぐる市区町村の役割と現状
3. 廃棄物処理・資源循環における市区町村の課題と対応の方向性
4. 市区町村における新たな取組の例

1. 全国都市清掃会議の概要

- ◆ 全国の自治体（市区町村：正会員）と企業（賛助会員）等が、市区町村の廃棄物行政が抱える課題解決のために組織する公益社団法人
- ◆ 加入状況
 - ・自治体：863団体（参加自治体の人口：約1億4百万人 全人口の83%）
 - ・賛助会員：59社
- ◆ 会 長： 横浜市資源循環局長
副会長： 大阪市環境局長、川崎市環境局長、岡山市環境局長
名誉会長： 横浜市長
名誉副会長： 川崎市長・岡山市長
- ◆ 組織：全国7地区協議会、賛助会員協議会

◆ 沿革

- 昭和22年(1947) 都市清掃協会として発足 «その後会員を増加して全国に展開»
昭和51年(1976) 社団法人全国都市清掃会議として改組
平成24年(2012) 公益社団法人として内閣府より認可

◆ 事業内容

1. 調査研究事業
廃棄物処理事業に関する提言・要望、調査研究、図書の出版
2. 普及啓発事業
研修会等事業、広報啓発活動、国際交流
3. 技術指導相談事業
ごみ処理施設などの建設、維持管理に係る技術的な相談、助言、指導、新技術の検証確認
4. 適正処理困難廃棄物対策事業
協議会等の開催及び使用済み乾電池等広域回収・処理事業の実施
5. 廃棄物処理プラント保険事業
6. その他
災害廃棄物広域処理等支援など
D.Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）の一員として、各地の豪雨災害の支援（災害廃棄物の収集運搬 近年の支援 静岡市、秋田市）

2.廃棄物をめぐる市区町村の役割と現状

役割

安全で安定した廃棄物処理の実施

- ・生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、廃棄物の適正処理は、自治体の重要な責務（廃棄物処理は一日たりとも止められない、国民には無くてはならないエッセンシャルワーク）

現状

1) 廃棄物処理施設の老朽化

- ・ダイオキシン対策を講じたごみ焼却施設の更新・建替え時期の到来

2) SDGsの達成と脱炭素社会の実現

- ・プラスチック新法に対応した新たなプラスチックリサイクル体制の構築
- ・循環経済、動脈産業と静脈産業の連携によるリサイクルの推進への対応

3) 厳しい地方行財政

- ・義務的経費（社会福祉費、教育費）の増加、税収の減少などによる廃棄物処理事業への費用削減要請

4) 少子高齢化社会における廃棄物処理

- ・人口減少地区における収集効率の悪化
- ・高齢者によるごみ出し困難事例の増加

5) 激甚化する災害への対応

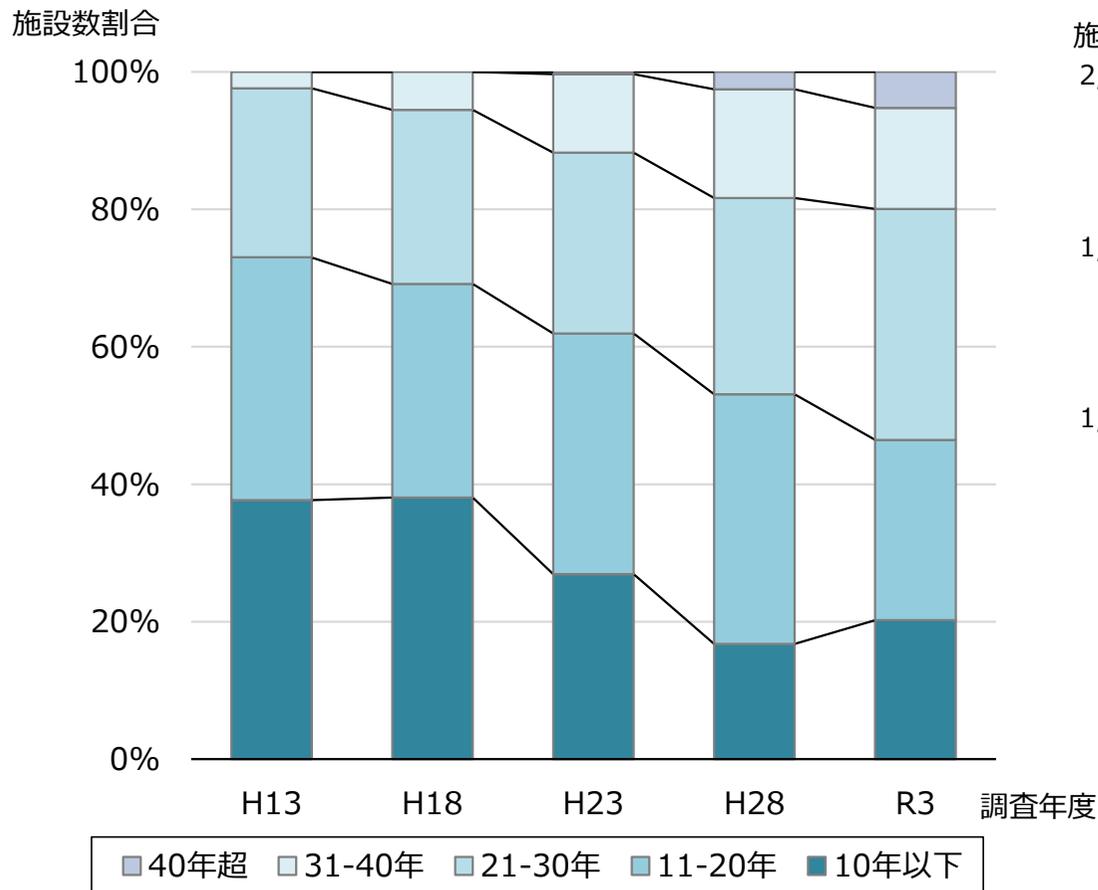
- ・災害発生時における廃棄物処理のBCP
- ・激甚化する災害により大量に発生する災害廃棄物の処理

3. 廃棄物処理・資源循環における市区町村の課題と対応の方向性

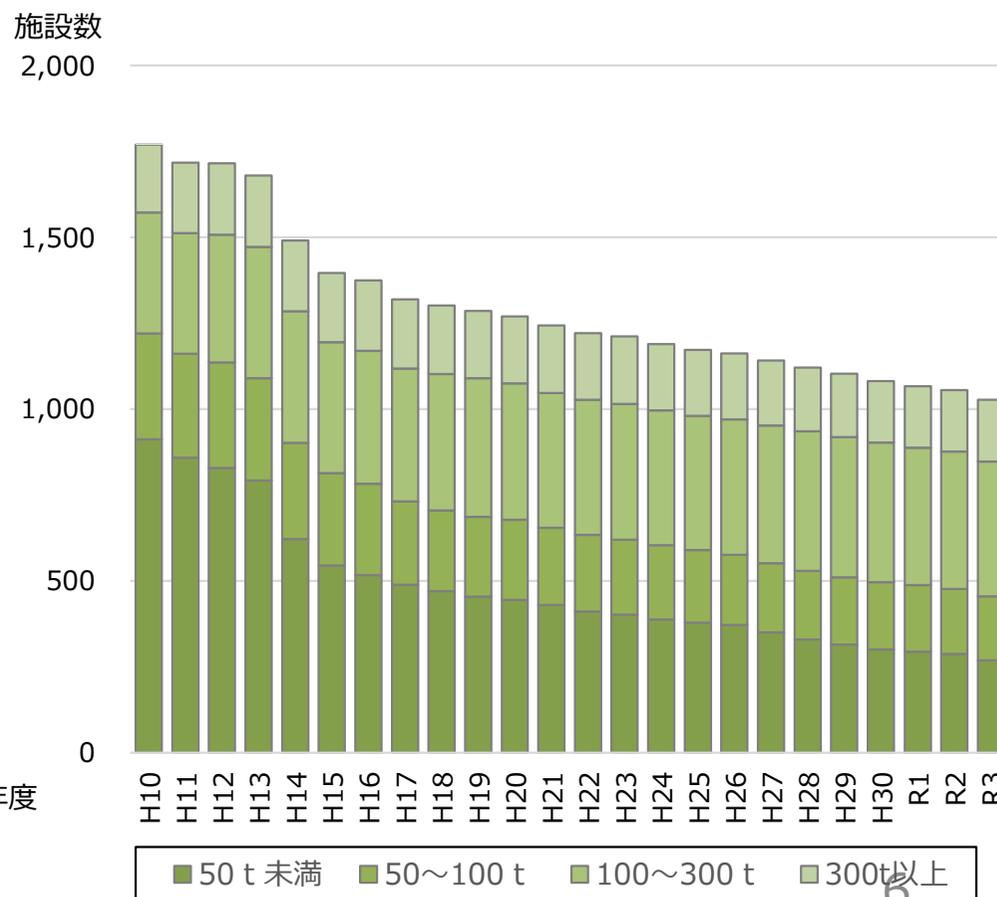
(1) 安定した廃棄物処理を進めるためのインフラの確保

- ・老朽化した施設の更新、施設の長寿命化等（引き続き国の財政支援が必要）
- ・廃棄物処理の広域化、施設の集約化の更なる推進
- ・廃棄物処理施設が持つ多面的価値（地域のエネルギーセンターや防災拠点など）の活用

全連続焼却施設の稼働年数推移



焼却施設数・規模別施設数の推移



※ 一般廃棄物処理事業実態調査から作成

※ 一般廃棄物処理事業実態調査から作成

(2) 廃棄物処理・資源循環における脱炭素化

- ・プラスチックのリサイクル拡大
- ・廃棄物発電に加え、廃棄物焼却から発生する熱の有効利用
- ・CCUSなどの新たな技術革新

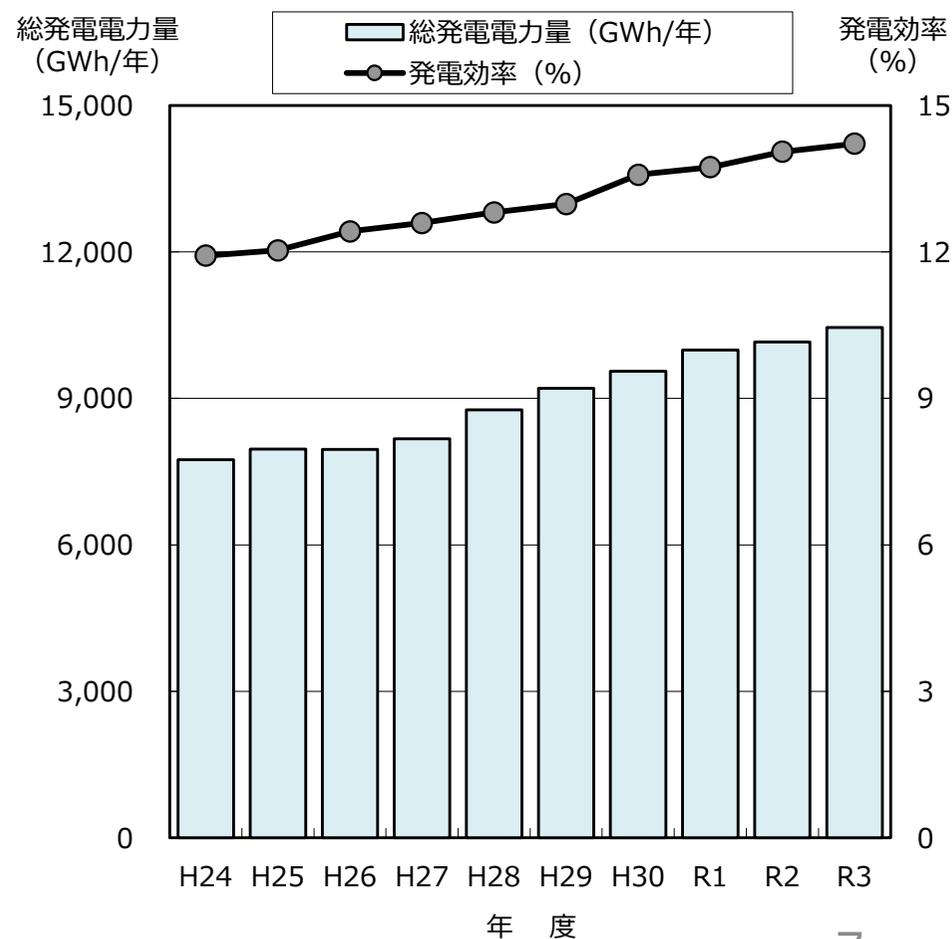
プラスチック資源循環法に基づく製品プラスチックの分別収集

再商品化計画（プラ新法33条）の認定実績

市町村名	認定日	収集・運搬・処分 を行うもの	再商品化製品
宮城県仙台市	R4.9.30	J&T環境株式会社 (仙台市内)	ペレット等
愛知県安城市	R4.12.19	株式会社富山環境整備 (富山県富山市)	ペレット等
神奈川県横須賀市	R4.12.19	株式会社TBM (横須賀市内)	ペレット

容リ協委託（プラ新法32条）とあわせて37市町村等においてプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化の取組が行われている

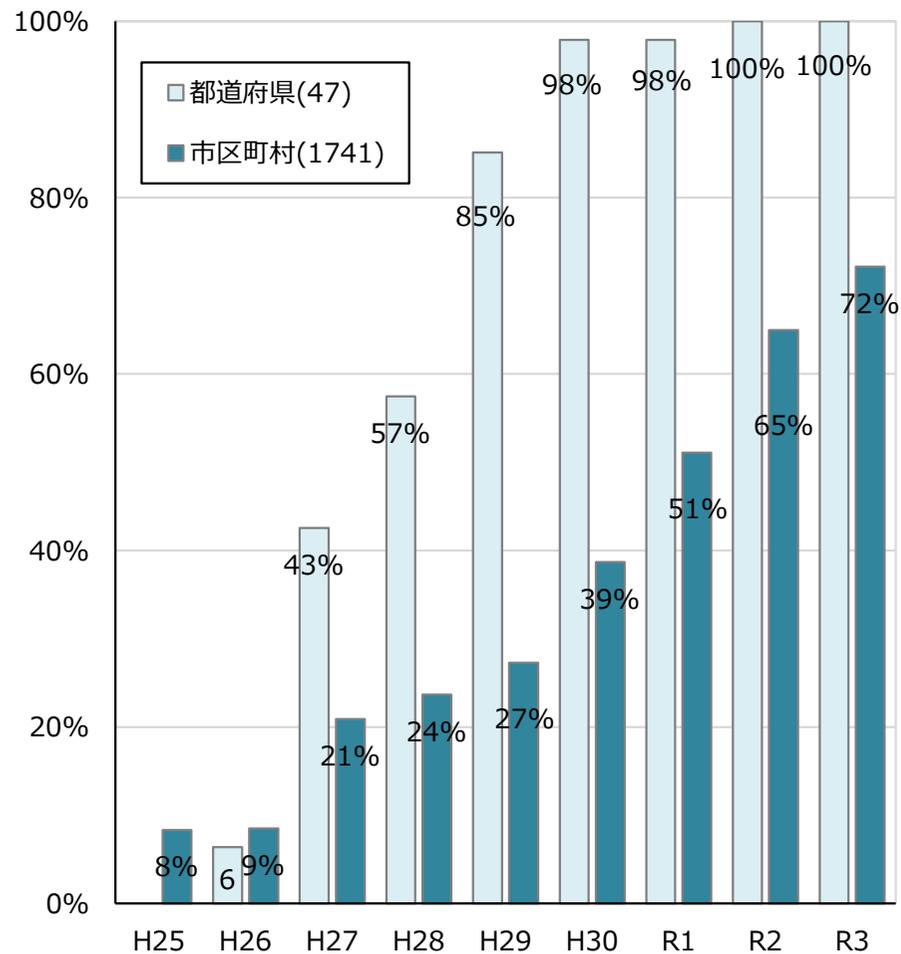
廃棄物発電の総発電電力量・発電効率の推移



(3) 災害時の廃棄物対策

- ・平時からの災害想定への検討・訓練
- ・災害廃棄物処理に関する地域間連携の確立

災害廃棄物処理計画の策定率



※ 出典：環境省

D.Waste-Netの一員として
災害廃棄物処理に関する支援
(令和5年7月豪雨 秋田市)

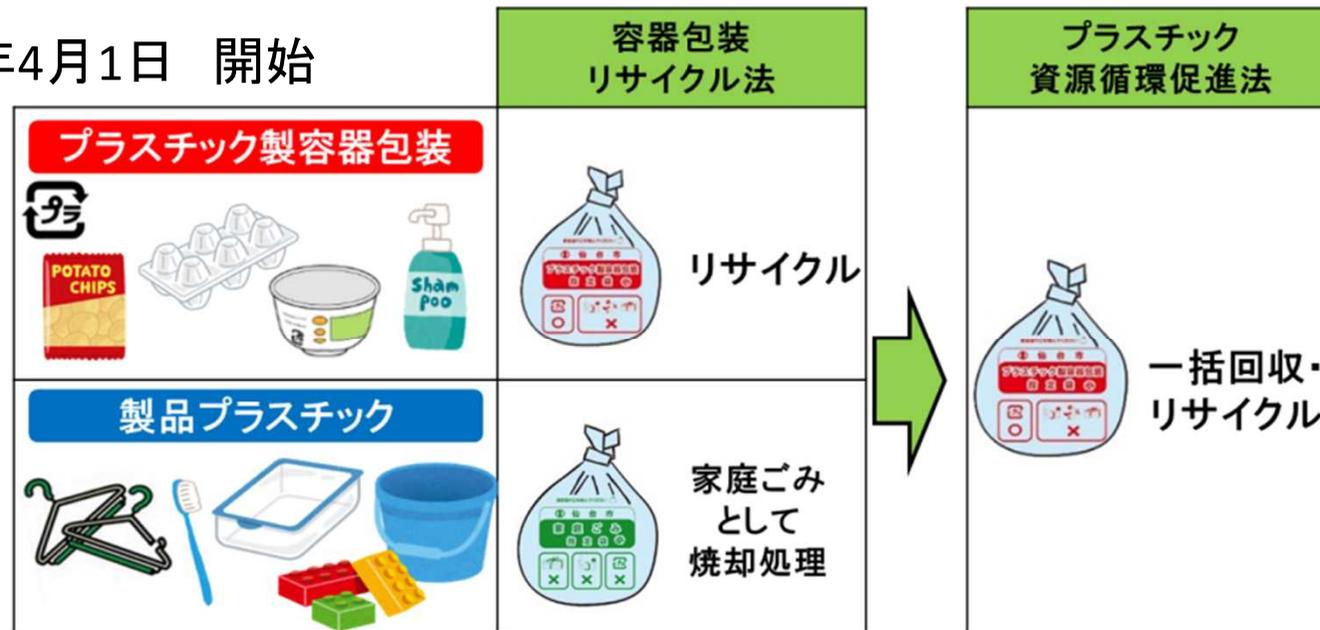


4.市区町村における新たな取組の例

プラスチック資源循環法に基づく、プラスチック一括回収・リサイクルに係る大臣認定（仙台市）

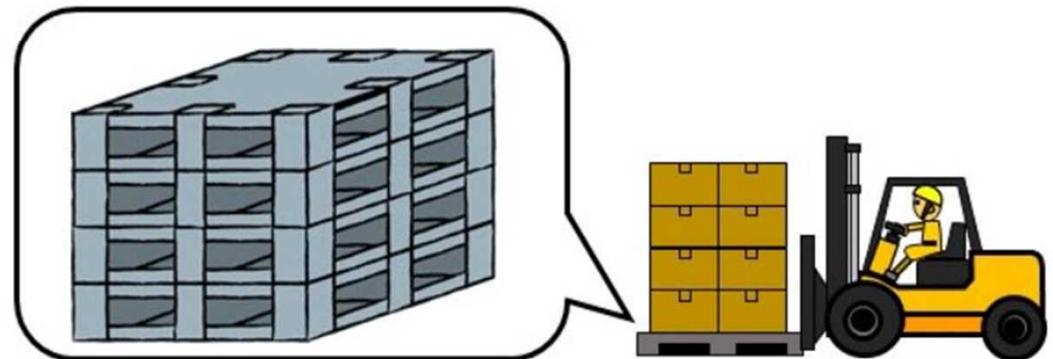
民間リサイクル事業者＜J&T環境＞と連携して再商品化計画を策定（全国第1号）

令和5年4月1日 開始



●民間事業者の施設でプラスチック原料にリサイクル

●同施設にてリサイクルした材料から物流パレットを製造



4.市区町村における新たな取組の例

廃棄物処理におけるエネルギー活用の実証試験（横浜市）

